

県民の暮らし福祉最優先に



2018年度県政への提案・要望

1月24日、日本共産党山形県委員会（本間和也委員長）と県議団（渡辺ゆり子、関徹）は、吉村美栄子知事に対して171項目に渡る2018年度県政運営に関する提案・要望を行いました。

重点項目として

憲法9条改悪に反対を表明するとともに核兵器禁止条約に日本が署名するよう政府に働きかけること

米の所得保障制度復活を国に求め、県として小規模農家などに対する支援を強化すること
教職員の負担軽減とゆきとどいた教育推進のために少人数学



級編成の充実とスクールサポートスタッフなどの配置を進めること など8項目を求めました。

吉村知事は、憲法9条改定について「県民が判断できるように詳しい情報提供と丁寧な説明をすべき」と述べましたが、見解は示しませんでした。核兵器禁止条約については、「核廃絶は人類共通の願い。日本は唯一の被爆国として核のない世界実現のため進んでほしい」と述べました。

少人数学級（さんさんプラン）については「効果のあるものと捉えており、今後も続けていく」と答えました。また、国政の地方政治への影響、格差拡大の懸念に対しては「貧困と格差を是正して行くことは県の重要な役割」と述べました。

高齢者の雇用安定を

開会中委員会が1月25日・26日開かれました。

25日、商工労働観光常任委員会で、高齢者の雇用対策について取り上げました。

県労連が1月発表した2017年「働きたい皆さんのアンケート」集計結果では、雇用改善と「集計結果では、雇用改善と」言われている中で、60才以上の方から職探しの苦労の音が寄せられています。

私は、これらの声を紹介し、現状はどうなっているのか、厚労省の「高齢者雇用状況」集計結果と県の対応を質問しました。椎谷亨一雇用対策課長は「厚労省の調査は、報告のあった31人以上の企業についてまとめたもので、定年制の廃止や定年の引き上げ、継続雇用の措置など公表している。全国でも、山形県でも昨年よりも進んでいるが、山形県は、全国平均に達していない現状では雇用確保措置98.6%（全国99.5%）となっております。」

県議会2月定例会
2018年度県予算案の県議会内示が15日に行なわれ、2月19日開会予定です。

請願締め切りも同日の予定です。県民の皆さんの県政に対する声をお寄せください。

希望者全員が65才以上まで働ける企業の割合は、山形県は74.7%（全国は75.6%）。「県としては、労働局と連携して、働きたい高齢者の方々の安

2018年2月18日
-36号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

ゆり子の視点

見えにくい貧困と格差
中学生の部活をめぐる家庭内トラブルの話を書きました。

体育系の部活を希望する子どもは多いですが、一億総活躍と望んだ子どもに親が、せん。格差社会の「練習や試合の送り」とで子どもたちの教ら活躍できる土台を迎えるできないし、育や社会活動そのものしつかり保障すべきお金もかかるから」のが狭くされていると考えます。

とあきらめさせたと 現実があります。 決して「自己責任」希望を持って成長の一言で済ませるな

定雇用のため引き続き企業への働きかけを含め、取り組んでいく」と答えました。

私は、「年金や社会保障の充実が望まれるが、低年金のため働かなければならない高齢者がいる。また、元気で働き社会に役立ちたいと考えている方々も存在する」と発言。高齢者の雇用安定に関わる助成金の周知や活用働きかけも提起しました。

社会福祉従事者の処遇改善を

1月30日、全国福祉保育労働組合山形地方本部が「2018年山形県福祉要望書」を県当局に提出し、懇談、私も同席しました。

懇談の中では、保育士や介護職などの現場から人手不足の実態が語られ、子どもや高齢者施策の充実とともに福祉従事者の処遇改善と地位向上を求める切実な声が出されました。

求め、県施策を強化すること
国民健康保険の都道府県化により、国保料引き上げにならないようにすること、などです。

参加者からは、「子どもたちは遊ぶ時間がない。先生たちもいっぱいいっぱいで子どもと向き合えない」などと学校や教育から感じていることを訴える声や、高齢者の在宅介護の困難さ、施設ができては働ける人が集まらなくて対応できない状況などの訴えがありました。

県母親大会実行委員会が要望

1月31日、県母親大会実行委員会は、吉村美栄子知事と廣瀬沙教育長あての11項目の要望書を提出し担当者と懇談しました。

要望書の項目は、
全国学力テストの廃止を国に要請すること。
教師の多忙化の調査と改善を要請すること。
介護従事者の処遇改善を国に



1月31日、県母親大会実行委員会は、吉村美栄子知事と廣瀬沙教育長あての11項目の要望書を提出し担当者と懇談しました。

要望書の項目は、
全国学力テストの廃止を国に要請すること。
教師の多忙化の調査と改善を要請すること。
介護従事者の処遇改善を国に

